

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 19 日 更新

事務事業名		熊本連携中枢都市圏参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	野邑 和伸
	施策の柱	11	戦略的政策の推進			所属班	企画広報班	(内線)	1255
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11692	根拠法令	地方中枢拠点都市圏構想推進要綱	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本連携中枢都市圏の圏域において圏域全体の経済成長をけん引するとともに都市機能や生活機能を高めることにより、圏域の住民全体の暮らしを支え、人口減少社会にあっても持続可能で魅力的な圏域の形成に資することを目的として平成28年度より熊本連携中枢都市圏として発足。これまでの熊本都市圏協議会を廃止し、熊本連携中枢都市圏連絡協議会として事業実施する。
【業務の流れ】	・幹事会に参加する ・3つの政策分野 (1) 圏域全体の経済成長のけん引 (2) 高次の都市機能の集積・強化 (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 について連携を図る。
【主な予算費目】	
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
熊本連携中枢都市圏ビジョン策定に向けた協議		熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 連携事業会議等参加回数	回		
⇒ イ: 取組事業本数	本		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
構成市町村	%	⇒ ア: 圏域に住む合志市民の割合	
		⇒ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
広域で事業に取組む	本	⇒ ア: 取組事業本数	
		⇒ イ:	
* ③ 成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
熊本連携中枢都市圏の事業本数			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア	回	2	5	5	3	4	4	4	4
	イ	本	29	28	28	28	28	29	29	29
② 対象指標	ア	%	5.24	5.48	5	0	5	5	5	5
	イ									
③ 成果指標	ア	本	29	28	28	28	28	29	29	29
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	40						
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	40	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正 規 職 員 従 事 人 数	人	3	2	0	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	312	140	0	150	0	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	0	553	0	591	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	40	553	0	591	0	0	0

事務事業名	熊本連携中枢都市圏参画事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 関係市町と連携を図りながら各施策の実現につなげることが期待でき向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成27年度に熊本都市圏協議会を廃止し、平成28年度より連携中枢都市圏連絡協議会を発足した。連携17自治体と継続して連携を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 連絡会議は市長、幹事会については、広域行政担当課長、事業ごとに会議については事業所管課長等で協議を行うため削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市・市民に平等にサービスの向上を図るための事業であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本連携中枢都市圏を構成する各自治体関係者のもと「連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、各自治体が連携し事業実施しているため、行政が役割を担うものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

年間4回の幹事会（課長会議）を行っており、定期的な報告がある。
今後は本市から、新規連携事業を提案できるように、全庁的な周知を継続する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<